

# 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月10日

上場会社名：東レ株式会社

上場取引所：東 大 名 福 札

コード番号：3402

本社所在都道府県：東京都

(URL <http://www.toray.co.jp>)



代表者：役職名 代表取締役社長 氏名 榊原 定征

問合せ先責任者：役職名 広報室長 氏名 前田 一郎

TEL (03) 3245-5175

決算取締役会開催日：平成18年5月10日

中間配当制度の有無：有

配当支払開始予定日：平成18年6月29日

定時株主総会開催日：平成18年6月28日

単元株制度採用の有無：有(1単元 1,000株)

## 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	499,339	(4.9)	37,545	(6.0)	53,639	(24.5)
17年3月期	476,056	(3.8)	35,422	(47.5)	43,086	(39.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	24,152	(104.9)	17 12	—	5.2	5.7	10.7
17年3月期	11,786	(△30.7)	8 32	—	2.7	4.8	9.1

(注)①期中平均株式数(自己株式数控除後)

18年3月期 1,400,758,314株 17年3月期 1,400,887,565株

②会計処理の方法の変更：無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	8 00	4 00	4 00	11,206	46.7	2.3
17年3月期	7 00	3 50	3 50	9,806	84.1	2.2

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	992,696	481,691	48.5	343	77
17年3月期	889,966	441,901	49.7	315	37

(注)①期末発行済株式数(自己株式数控除後)

18年3月期 1,400,703,287株 17年3月期 1,400,816,436株

②期末自己株式数

18年3月期 778,116株 17年3月期 664,967株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たりの年間配当金		
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	260,000	18,500	20,000	13,000	5 00	—	—
通期	540,000	43,000	50,000	26,000	—	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円56銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、

実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、連10ページを参照して下さい。

## 損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 (17. 4. 1～ 18. 3. 31)	前 期 (16. 4. 1～ 17. 3. 31)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
売上高	499,339	476,056	23,283
売上原価	374,600	357,650	16,950
(売上総利益)	(124,739)	(118,406)	(6,333)
販売費及び一般管理費	87,193	82,983	4,210
営業利益	37,545	35,422	2,123
営業外収益	25,580	14,983	10,597
受取利息及び配当金	23,332	12,865	10,467
雑収	2,248	2,118	130
営業外費用	9,486	7,319	2,167
支払利息	2,107	2,613	△ 506
雑損	7,379	4,706	2,673
経常利益	53,639	43,086	10,553
特別利益	3,724	1,679	2,046
有形固定資産売却益	149	714	△ 565
投資有価証券売却益	3,575	322	3,253
その他	—	643	△ 643
特別損失	30,864	31,580	△ 716
有形固定資産売却廃棄損失	2,114	2,351	△ 237
減損損失	1,727	—	1,727
投資有価証券評価損	100	270	△ 170
関係会社整理・評価損	24,740	23,218	1,522
構造改善費用	941	4,084	△ 3,144
環境対策費用	—	1,490	△ 1,490
退職給付制度改定損失	1,200	—	1,200
その他	42	168	△ 125
税引前当期純利益	26,499	13,184	13,315
法人税、住民税及び事業税	—) 1,842	—) 30	—) 1,812
法人税等調整額	—) 505	—) 1,368	—) △ 863
当期純利益	24,152	11,786	12,366
前期繰越利益	11,597	11,505	92
中間配当額	—) 5,603	—) 4,903	—) 700
当期未処分利益	30,146	18,389	11,758

## 貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

資 産 の 部			
科 目	当 期 末 (18.3.31現在)	前 期 末 (17.3.31現在)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
<u>資 産</u>			
<u>流 動 資 産</u>	277,168	275,892	1,276
現金及び預金	45,334	53,452	8,118
受取手形	2,159	2,202	43
売掛金	97,760	91,455	6,304
有価証券	4	4	-
商品及び製品	39,665	39,331	334
仕掛材	17,778	18,047	269
原貯蔵品	13,386	12,715	672
前払費用	4,467	3,661	806
繰延税金資産	407	363	44
短期貸付	8,517	7,751	766
短期債	32,148	31,786	362
その他の債	18,398	16,143	2,255
貸倒引当金	2,629	3,180	552
	5,482	4,197	1,285
<u>固 定 資 産</u>	715,529	614,074	101,454
<u>有 形 固 定 資 産</u>	265,485	252,105	13,380
建物	81,440	81,379	61
構築物	9,763	9,914	151
機械及び装置	91,940	90,728	1,212
車両及び運搬具	311	159	153
工具器具及び備品	4,348	4,364	16
土地	46,852	48,565	1,713
建設仮勘定	30,831	16,996	13,835
<u>無 形 固 定 資 産</u>	4,153	3,706	446
ソフトウェア	2,785	2,681	105
その他の	1,367	1,026	342
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>	445,890	358,263	87,628
投資有価証券	152,336	99,098	53,238
関係会社株	237,910	229,278	8,632
出資	459	424	35
関係会社出資	44,800	20,272	24,528
長期貸付	5,117	4,419	699
長期前払費用	300	323	23
その他の	9,934	10,790	856
貸倒引当金	4,966	6,341	1,375
<b>資 産 合 計</b>	<b>992,696</b>	<b>889,966</b>	<b>102,730</b>

(百万円未満四捨五入)

負債及び資本の部			
科 目	当 期 末 (18.3.31現在)	前 期 末 (17.3.31現在)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
<b>負 債</b>			
<b>流動負債</b>	211,649	165,559	46,091
支 払 手 形	3,387	2,533	854
買 掛 金	45,828	43,069	2,759
短 期 借 入 金	-	20,125	20,125
1年内返済長期借入金	908	908	-
コマーシャルペーパー	55,000	-	55,000
1年内償還社債	20,000	20,000	-
未 払 金	35,061	28,922	6,139
未 払 費 用	23,597	22,343	1,254
未 払 法 人 税 等	1,214	585	629
預 り 金	25,560	26,132	571
そ の 他	1,094	941	153
<b>固定負債</b>	299,356	282,506	16,850
社 債	100,000	120,000	20,000
長 期 借 入 金	135,230	114,438	20,792
繰 延 税 金 負 債	20,663	1,313	19,350
退 職 給 付 引 当 金	34,510	39,558	5,048
そ の 他	8,954	7,197	1,757
<b>負債合計</b>	511,006	448,065	62,941
<b>資 本</b>			
資 本 金	96,937	96,937	-
資 本 剰 余 金	85,804	85,800	4
資 本 準 備 金	85,791	85,791	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	13	8	4
利 益 剰 余 金	235,526	222,009	13,517
利 益 準 備 金	24,234	24,234	-
任 意 積 立 金	181,145	179,386	1,759
圧 縮 記 帳 積 立 金	18,232	18,445	213
特 別 償 却 準 備 金	914	941	27
別 途 積 立 金	162,000	160,000	2,000
当 期 未 処 分 利 益	30,146	18,389	11,758
その他有価証券評価差額金	63,734	37,384	26,350
	482,001	442,130	39,872
自 己 株 式	311	228	83
<b>資本合計</b>	481,691	441,901	39,789
<b>負債及び資本合計</b>	992,696	889,966	102,730

利益処分案

(百万円未満四捨五入)

科 目	当期(17年度)	前期(16年度)
	百万円	百万円
当期未処分利益	30,146	18,389
任意積立金取崩高	501	529
圧縮記帳積立金取崩高	364	322
特別償却準備金取崩高		
合 計	31,012	19,239
利益処分量		
配 当 金	5,603 〔1株につき〕 4円00銭	4,903 〔1株につき〕 3円50銭
役員賞与金	165 〔うち取締役分 157〕 〔監査役分 8〕	129 〔うち取締役分 123〕 〔監査役分 7〕
任意積立金	67	315
圧縮記帳積立金	21	294
特別償却積立金	12,000	2,000
特別用途積立金		
次期繰越利益	13,155	11,597

(注)中間配当 : 支払総額 5,603百万円 4,903百万円  
 (1株につき4円00銭) (1株につき3円50銭)  
 支払開始日 平成17年12月5日 平成16年12月10日

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品・・・・・・・・移動平均法による原価法

原材料、貯蔵品・・・・・・・・移動平均法による低価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法。

無形固定資産・・・・・・・・定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各会計期間の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

（追加情報）

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 企業会計基準委員会 平成14年3月29日）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として1,200百万円計上されております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. 消費税等の処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 固定資産の減損に係る会計基準

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前当期純利益は1,727百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

	当 期	前 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	874,475百万円	865,115百万円
2. 保証債務 保証類似行為	116,716百万円 16百万円	122,031百万円 415百万円

## (リース取引)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	平成18年3月31日現在			平成17年3月31日現在		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	14,397	46,959	32,561	14,397	31,300	16,902
関連会社株式	1,137	20,377	19,240	1,137	15,881	14,744
合 計	15,534	67,336	51,802	15,534	47,180	31,646

## (税効果会計)

後日、開示内容が確定した段階で追加の開示を行います。なお、追加開示は5月下旬を予定しております。

役員 の 異 動

## 1. 代表取締役の異動（平成18年6月28日付の予定）

## (1) 新任代表取締役候補

代表取締役専務取締役 田 中 千 秋 （現 専務取締役）

## (2) 退任予定代表取締役

	[主 な 現 職]	[退任後の予定]
富 板 和 夫	代表取締役副社長 (総務部門・法務部門・人事勤労部門・ 輸出管理室全般担当)	相談役(非常勤) 東レ総合研修センター所長

## (3) 役付変更

代表取締役副社長 益 崎 悟 （現 代表取締役専務取締役）

## 2. その他の取締役の異動（平成18年6月28日付の予定）

## (1) 新任取締役候補

杉 本 征 宏 (現 トーレ・インダストリーズ・インドネシア社社長  
インドネシア・トーレ・シンセティクス社社長  
OST・ファイバー・インダストリーズ社社長)

戸 叶 威 雄 (現 ヨーロッパ地区全般統括 在ヨーロッパ東レ代表  
欧州事務所長 トーレ・ヨーロッパ社会長  
トーレ・テキスタイルズ・ヨーロッパ社会長  
トーレ・テキスタイルズ・セントラル・ヨーロッパ社会長  
ソシエテ・デ・フィーブル・ドウ・カルボン社会長)

朝 倉 敏 之 (現 生産本部(プラスチック生産(樹脂))担当)

鈴 井 伸 夫 (現 生産本部(プラスチック生産(フィルム))担当)

大 西 盛 行 (現 トーレ・コンポジット(アメリカ)社社長)

## (2) 退任予定取締役

	[主 な 現 職]	[退任後の予定]
宮 崎 宏	取締役 (関連事業本部副本部長)	東レ建設株代表取締役会長
森 野 仁	取締役 (樹脂事業部門長 プラスチック環境・リサイクル室長 東麗吉祥塑料科技(蘇州)有限公司 董事長(非常勤))	常任理事 在韩国東レ代表 トーレ・セハン社代表理事会長
瀬 宗 弘	取締役 (購買・物流部門長)	常任理事 トーレ・インダストリーズ (マレーシア)社社長
西 川 健	取締役 (コンポジット事業部門長)	常任理事 ヨーロッパ地区全般統括 在ヨーロッパ東レ代表 欧州事務所長



## (3) 役付変更

専務取締役	杉 本 征 宏	(現 トーレ・インダストリーズ・インドネシア社社長 インドネシア・トーレ・シンセティクス社社長 O S T・ファイバー・インダストリーズ社社長)
専務取締役	中 谷 修	(現 常務取締役)
専務取締役	日 覺 昭 廣	(現 常務取締役)
常務取締役	斉 藤 典 彦	(現 取締役)
常務取締役	丸 山 和 博	(現 取締役)
常務取締役	小 泉 慎 一	(現 取締役)

## 3. 監査役の異動 (平成18年6月28日付の予定)

## (1) 新任監査役候補

監査役 (常勤)	大 谷 裕	(現 水処理事業企画推進部長)
----------	-------	-----------------

## (2) 退任予定監査役

監査役 (常勤)	今 村 晋 介	[退任後の予定] 嘱託 (非常勤)
----------	---------	----------------------

## (3) 補欠監査役候補

補欠監査役	濱 邦 久	(現 弁護士)
-------	-------	---------

## 4. 全役員の役職および業務担当（平成18年6月28日付の予定）

（○印：新任役員および役付変更者、下線：変更部分）

代表取締役社長	榊原 定 征	CEO兼COO
代表取締役副社長	下村 彬 一	営業全般担当 <u>総務部門・マーケティング企画室・EC推進室・支店</u> 全般担当 東麗（中国）投資有限公司 董事長
代表取締役副社長	小林 弘 明	研究全般担当 <u>法務部門（知的財産部）・輸出管理室全般担当</u> 技術センター所長 新事業開発部門長 基礎研究所長
○代表取締役副社長	益崎 悟	IT関連全般担当 <u>医薬・医療事業本部全般担当</u> 関連事業本部長
○代表取締役専務取締役	田中 千 秋	ケミカル事業部門・自動車材料戦略推進室 <u>全般担当</u> プラスチック事業本部長
専務取締役	吉川 尤 雄	<u>中国・ASEAN事業全般統括</u> <u>P.T.Toray Industries Indonesia 会長</u> <u>Toray Industries (Thailand) Co., Ltd. 会長</u> <u>Toray Industries (Malaysia) Sdn.Berhad 会長</u>
○専務取締役	杉本 征 宏	<u>繊維事業本部長</u>
○専務取締役	中谷 修	技術センター副所長 生産本部長
○専務取締役	日覺 昭 廣	水処理事業本部長 エンジニアリング部門長 水道機工(株)代表取締役（非常勤）
常務取締役	上浦 正 義	複合材料事業本部長 <u>コンポジット事業部門長</u>
常務取締役	藤川 淳 一	電子情報機材事業本部長 IT事業SBU長 経営企画室担当
常務取締役	田中 英 造	東麗（中国）投資有限公司 副董事長兼総経理 東麗即発（青島）染織股份有限公司 董事長
常務取締役	長井 幸 三	<u>医薬・医療事業本部長</u> <u>医薬事業部門長</u> 医薬・医療信頼性保証室長
常務取締役	石井 銀二郎	テキスタイル事業部門長 繊維事業本部（GO推進室）担当
○常務取締役	斉藤 典 彦	<u>総務部門長</u> <u>法務部門（法務部）</u> ・IR室・広報室・宣伝室担当
○常務取締役	丸山 和 博	<u>購買・物流部門長</u> <u>東京事業場長</u>
○常務取締役	小泉 慎 一	<u>海外全般統括</u> 国際部門長
取 締 役	大河原 秀 康	技術センター（機能資材・商品開発センター）・生産本部 （高次加工、テキスタイル開発センター、海外技術部）担当
取 締 役	橋本 和 司	ファイバー事業部門長 産業資材・機能素材事業部門長 大阪事業場長 繊維リサイクル室長
取 締 役	唐沢 明	マイクロファイバー事業部門長
取 締 役	武田 敏 之	生産本部（繊維生産）担当 生産技術第1部長
取 締 役	岡 研一郎	電子材料事業部門長
取 締 役	福地 潔	人事勤労部門長
取 締 役	内田 章	財務経理部門長 Toray Holding (U. S. A.), Inc. 社長（非常勤） Toray Capital (America), Inc. 社長（非常勤） Toray Capital (Europe) B. V. 社長（非常勤）
取 締 役	稲本 芳 幸	経営企画室長
取 締 役	阿部 晃 一	研究本部長
○取 締 役	戸叶 威 雄	<u>フィルム事業部門長</u>
○取 締 役	朝倉 敏 之	<u>樹脂事業部門長</u> <u>プラスチック環境・リサイクル室長</u> <u>東麗吉祥塑料科技（蘇州）有限公司 董事長（非常勤）</u>
○取 締 役	鈴井 伸 夫	生産本部（プラスチック生産（フィルム））担当
○取 締 役	大西 盛 行	<u>トレカ事業部門長</u> Toray Composites (America), Inc. <u>会長（非常勤）</u>

監査役（常勤）	西 田 元 紀
○監査役（常勤）	大 谷 裕
社外監査役（非常勤）	山 本 憲 男
社外監査役（非常勤）	坂 井 一 郎

## 新任取締役候補者略歴

杉本征宏 職歴	昭和16年10月	9日生
	昭和40年4月	入社
	平成3年4月	ユニフォーム事業部長
	〃 5年1月	テトロン短繊維事業部長
	〃 8年6月	テトロン長繊維事業部長
	〃 9年6月	ファイバー事業部門長 テトロン長繊維事業部長
	〃 9年10月	ファイバー事業部門長
	〃 12年6月	取締役
	〃 14年6月	在インドネシア国事業統括 インドネシア・トーレ・シンセティクス社社長 OST・ファイバー・インダストリーズ社社長
	〃 14年11月	トーレ・インダストリーズ・インドネシア社社長 インドネシア・トーレ・シンセティクス社社長 OST・ファイバー・インダストリーズ社社長
戸叶威雄 職歴	昭和19年10月	1日生
	昭和43年4月	入社
	平成5年5月	トーレ・インダストリーズ (H. K.) 社取締役
	〃 7年9月	プラスチック事業本部主幹 (香港駐在)
	〃 7年11月	麗光精密 (香港) 有限公司社長
	〃 8年1月	麗光精密 (香港) 有限公司社長兼 麗光精密 (中山) 有限公司総経理
	〃 11年6月	フィルム事業部門長補佐
	〃 12年6月	フィルム事業部門長 関連事業本部 (プラスチック、ケミカル) 担当
	〃 13年6月	トーレ・プラスチック・ヨーロッパ社会長
	〃 17年7月	ヨーロッパ地区全般統括 在ヨーロッパ東レ代表 欧州事務所長 トーレ・ヨーロッパ社会長 トーレ・テキスタイルズ・ヨーロッパ社会長 トーレ・テキスタイルズ・セントラル・ヨーロッパ社会長 ソシエテ・デ・フィーブル・ドウ・カルボン社会長
朝倉敏之 職歴	昭和20年	2月24日生
	昭和44年	4月 入社
	平成8年	6月 名古屋事業場樹脂技術部長
	〃 9年	4月 樹脂技術部主幹兼生産技術第2部主幹
	〃 10年	6月 樹脂技術部長
	〃 12年	6月 千葉工場長
	〃 14年	6月 生産本部 (樹脂生産) 担当
〃 15年	6月 生産本部 (プラスチック生産 (樹脂)) 担当	
鈴井伸夫 職歴	昭和20年11月	3日生
	昭和46年	4月 入社
	平成4年	6月 土浦工場技術室長
	〃 10年	5月 滋賀事業場フィルム製造部長
	〃 11年11月	トーレ・セハン社常務理事
	〃 12年11月	トーレ・プラスチック・ヨーロッパ社副社長
〃 16年	6月 生産本部 (プラスチック生産 (フィルム)) 担当	
大西盛行 職歴	昭和22年12月	27日生
	昭和47年	4月 入社
	平成9年	8月 フィルム貿易部長
	〃 11年	8月 トレカ事業第1部長
〃 14年	6月 トーレ・コンポジット (アメリカ) 社社長	

新任監査役候補者略歴

大谷 職歴	裕	昭和25年	4月	4日生
		昭和49年	4月	入社
		平成9年	7月	経理部次長兼予算課長
		〃 13年	6月	ペンファブリック社取締役兼 財務経理部門主幹（マレーシア地区財經チーフ）
		〃 14年	6月	トーレ・インダストリーズ（マレーシア）社取締役兼 ペンファブリック社取締役兼 財務経理部門主幹（マレーシア地区財經チーフ）
		〃 15年	5月	関連業務部長兼経営企画第1室主幹
		〃 16年	6月	水処理事業企画推進部長

補欠監査役候補者略歴

濱 職歴	久	昭和9年	12月	2日生
		昭和34年	4月	検事任官
		〃 47年	3月	法務省刑事局参事官
		〃 57年	4月	東京高等検察庁検事
		〃 61年	6月	最高検察庁検事
		平成3年	12月	法務省刑事局長
		〃 5年	12月	法務事務次官
		〃 8年	1月	東京高等検察庁検事長
		〃 9年	12月	退官 弁護士登録
		〃 13年	6月	当社監査役
		〃 17年	6月	当社監査役退任